

2016年4月18日

要 望 書

文部科学大臣 馳 浩 殿
総務大臣 高市 早苗 殿

大阪府立大学問題を考える会
大阪市立大学の統合問題を考える会

民意にそむく府大・市大「統合計画」に反対、両大学の存続と発展を求めます

1、大阪府立大学・大阪市立大学「統合計画」は、もともと両大学の内発的要求からはじまったものではなく、2011年12月に発足した現大阪府・市政が「二重行政」解消を口実に強権的に押し付けたものです。「統合計画」を立案した新大学構想会議の委員に両大学関係者は一人も入っていません。これに対して、学生の「拙速な統合に反対する」陳情を大阪市議会が採択、府大・市大名誉教授ら21氏が「大学自治への介入と拙速な統合を憂慮する」声明発表、両大学卒業生らによる知事・市長宛11000余筆の「拙速な統合反対」署名提出、両大学教職員組合が拙速な統合に異を唱えるなど、大学関係者、名誉教授や卒業生、多くの府市民が、拙速な統合に憂慮あるいは反対を表明してきました。

2013年11月大阪市議会では、大学キャンパスや財源などの基本問題が具体化されないまま“統合ありき”の「計画」に強い懸念が出され、「統合関連議案」（中期目標変更案ほか）は反対多数で否決され、「統合計画」は延期を余儀なくされました。さらに2015年5月、大阪市住民投票では、両大学「統合」をふくむ「大阪都構想」が反対多数で否決され、橋下市長は「私が間違っていた」と認めました。このように、議会でも住民投票でも否決され、民意にそむいた「大学統合」は白紙撤回されるべきでした。

ところが、2015年11月の知事・市長ダブル選挙の結果、再び「大学統合」がよみがえり、12月府議会と1月大阪市議会で両大学の「中期目標変更案」（統合議案）が可決に至ったことに、強い憤りを覚えます。このとき、両議会が「結論ありきで検討を急ぐのではなく、（両大学が）これまで進めてきた活動をさらに発展させていく方向を基本として、一から幅広く議論し、関係者の様々な意見を柔軟に取り入れること」という「付帯決議」を全会一致で採択したのは当然です。

2、府民が求める大学像は、「できるだけ安い授業料で多くの学生に大学教育の機会を与える大学」「新しい技術や製品の開発をつうじて地域経済に貢献している大学」（2009年5月、大阪府アンケート）というものであり、日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査（近畿編）」で、2011年に府立大学が「地域産業に貢献」「地域文化・社会に貢献している大学」の2分野で第1位に、翌2012年には市立大学が「地域文化・社会に貢献している大学」の第1位になりました。

新大学構想会議が2013年1月に発表した「新大学構想〈提言〉」は、「両大学は、保健医療系や理工系分野、基礎的研究や大学院による研究者養成など、採算が取りにくい分野を中心に展開」「少人数教育を維持するなど、国立大学に近い特徴を有している」「公立大学の使命である地域貢献について高い評価を得ている」「学生1人あたりの運営費交付金は他の公立大学と同水準であり、国立大学よりは低水準にある」「教育・研究の状況に関する各種指標では、国立の基幹大学に次ぐポジションを占めている」などと高く評価しています。

このように両大学は創立以来、互いの歴史と伝統、「建学の精神」を生かし、大阪の“知の拠点”として、経済・文化・科学技術の発展に貢献し、運営交付金の減額、教職員の削減という厳しい状況下でも創意工夫と努力によって、公立総合大学としての役割を立派に果たしてきたのです。無理やり「統合」すれば、互いの歴史と伝統、「建学の精神」が損なわれてしまいかねません。

人口 100 万人以上の大都市のある 11 都道府県の国公立大学数は、東京 13、北海道 12、愛知・福岡 7、京都 6、兵庫・広島 5 につぎ、大阪は国立 2・公立 2 の 4 校で第 8 位、もし府大・市大が「統合」されれば、今でも貧困な大阪の知的インフラが全国最低レベルになってしまいます。

3、大阪府立大学と大阪市立大学の 2 つの公立総合大学は、比較的安い授業料で高等教育の場を提供する府市民共通の貴重な財産であり、両大学「統合」は、受験生の選択肢を奪うばかりか、府市民にとっても子や孫の学ぶ場が奪われることになり、府市民の利益を損ないます。

2015 年 2 月、両大学が発表した『新・公立大学』大阪モデル（基本構想）は、「統合により、文系、理系、医学・獣医学分野まで、総合力ある突出した規模の公立大学が誕生」「両大学のリソースを最大限活かし、教育力、研究力、地域貢献力の向上、大阪の発展を牽引できる」といいますが、財政的な裏付けは全く明らかにされておらず、その現実性や条件整備はあまりに不透明です。府・市財政が逼迫するなか、グローバルキャンパス建設や移転に必要な費用が確保できるでしょうか。複数のキャンパスを行き来することになれば、学生や教員の負担が増え、学習効率も悪化するのではないのでしょうか。

いま、両大学は、大阪市と堺市という大都市にキャンパスを構え、それぞれ公立総合大学の役割を立派にはたしており、これを崩すことは愚作ではありませんか。そもそも、府立大学と市立大学は「二重行政」ではなく、運営費の多くは国からの交付金であり、府・市の純経費は、府大・市大を合計しても首都大学東京の約半分です。大阪の公立大学のレベルアップは、無謀な「統合」ではなく、設置自治体である大阪府・市が責任をもって運営交付金と教職員数を充実させることによって実現されるべきと考えます。

私たちは、民意にそむき、両大学のかげがえのない歴史と伝統を断ち切る「統合」に反対するとともに、両大学がそれぞれ公立総合大学として存続・発展し、府市民の利益と大阪の教育、文化、産業、経済の発展に貢献することを心から願うものです。

以上